

# 東日本大震災からの経済復興と貿易 環境悪化への港湾分野における対応



港湾研究部長 鈴木 武(博士)

(キーワード) 東日本大震災、貿易動向、国際物流、日本の経済成長

## 1. 東日本大震災での港湾被害

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による地震動と津波で東北地方太平洋岸の港湾は甚大な被害を受けた。防波堤の倒壊による波浪からの遮蔽機能の低下、船舶の座礁や災害廃棄物等の浮遊・堆積による航路閉塞、岸壁の倒壊・傾斜・沈下による接岸障害、荷役機械の倒壊・損傷(図-1)やエプロンの沈下・平坦性喪失による荷役困難、上屋・倉庫の破壊による保管困難、災害廃棄物による道路の閉塞などによって港湾の機能がほぼ全面的に停止する事態となった。

## 2. 港湾被害による影響

港湾が被災しその機能を停止したことによって東北地方や北関東の経済活動に大きな影響が出た。

東北地方は畜産が盛んで多くの家畜が飼育されていた。津波によって東北地方の港湾の穀物埠頭とサイロが機能を停止し、隣接する飼料工場が被害を受けたため、飼料の供給が絶たれ、家畜が生存の危機に瀕した。それに応じ、北海道と九州で緊急増産された飼料が、日本海側港湾を經由して東北地方に供給された。

また、東北や関東の港湾に立地する精油所や油槽所が機能を停止したため、石油製品の供給が滞り、交通機関、家庭および事業所の燃料が逼迫した。それに対応して日本各地の精油所で増産が行われ、海路や鉄道を使って東北地方に供給された(図-2)。

その他にも様々な緊急輸送が行われ、海上輸送がそれら輸送に対して効果を発揮したと考えられる。東海・東南海・南海地震や首都直下型地震な

どへの備えが求められている現状においては、こうした経験を踏まえた災害への備えや対応の研究を急ぐ必要がある。

地震津波(H23.3)から1年近くたち生活面がある程度整ってくると必要になるのが、人々の所得を生み出す産業である。

東北地方太平洋岸では港湾に立地する工場が津波



図-1 相馬港アンローダーの倒壊

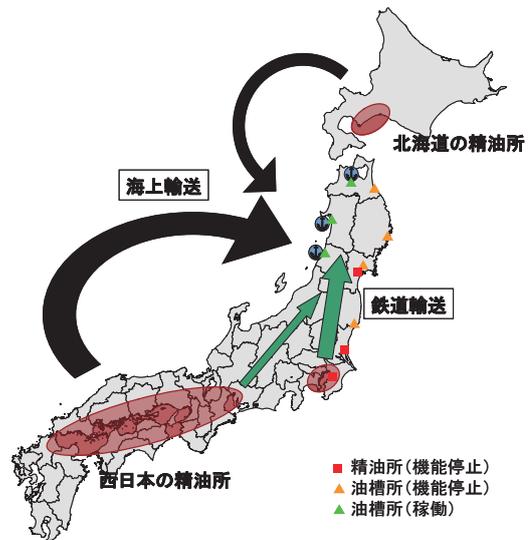


図-2 震災後の石油製品の代替供給

によって広範囲かつ甚大に被害を受けたため、その再生を急ぐ必要がある。工場等が必要とする物流・防災機能を効果的かつ迅速に再構築していかなければならない。そのための数々の課題を迅速に解決していくことが求められている。

### 3. 日本の貿易環境の悪化

日本の貿易を取り巻く環境はとてつもない。欧州の国々の財政危機、リーマンショックの後遺症に苦しむ米国経済、それらに影響を受けたアジア諸国の貿易減少、かつて経験したことのない激しい円高、東日本大震災を契機とした原子力発電所の停止とタイの洪水による部品供給不足に電力の使用制限と料金値上げ、エネルギー資源の価格上昇、世界的に高い人件費と企業の公的負担、そしてそれらを受けた事業所の海外移転の増加により、平成23年は日本の輸出が低迷し、一方でエネルギーの輸入が増加するなどし、日本の貿易収支は赤字になった（図-3）。日本企業の国際競争力の低下と事業所の海外移転は、今後も進んでいくことが懸念されている。

事業所の海外移転が進めば、国内の雇用が減少し、税収が減少する。そのため、企業が事業所を日本に持ち続けることができる環境を整備していくことが日本にとって重要な課題になっている。

### 4. 港湾の国際競争力の強化

日本の港湾は、東アジアの諸港の隆盛と船舶の大型化の進展のなかで大型化対応に遅れをとるなどし、コンテナの基幹航路さえ失いかねない状況にある。

日本の港湾の競争力を高め、それによって国内の経済競争力を高めるとともに消費物資の輸入コストを低減する。また同時にアジアの成長力を国内の経済の活力に結びつけていく。そのために港湾の大型化とそれに応じたサービスの改善を早急に進める必要がある。厳しい財政情勢の中でそれを達成していくためには、可能性のある港湾を厳しく選択し、そこに集中的に投資を行っていく必

要がある。国土交通省は平成22年8月に国際コンテナ戦略港湾を2地域選定するとともに、国際バルク戦略港湾を平成23年5月に選定した。

また日本政府は、関税による不利を克服するなど日本企業の国際競争力を強化していくために、貿易自由化にこれまで以上の力を入れようとしている（図-4）。貿易の自由化が進めば、日本の貿易環境が大きく変化することになる。

貿易自由化の動きなどの貿易環境の変化に迅速かつ的確に対応していくために、関連諸国の経済、国際輸送や取引における障壁、燃料価格、船会社の経営戦略、船舶の諸元・性能、港湾および陸上・海上インフラの整備状況等を把握し、各港湾間の物流量、船舶のサイズと性能、寄港頻度、各港湾の貨物取扱量がどのように変化するかを予測することが必要である。それらを実現できるしっかりした研究を進めていくことが重要といえる。

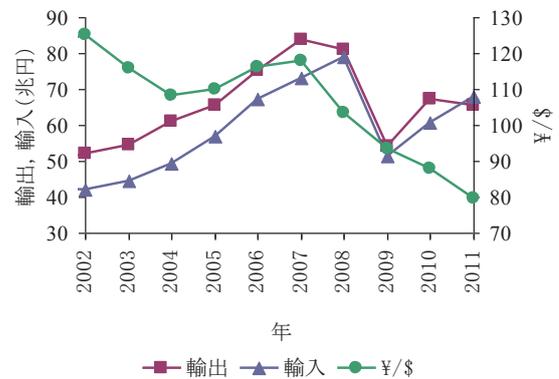


図-3 貿易額と円ドルレート

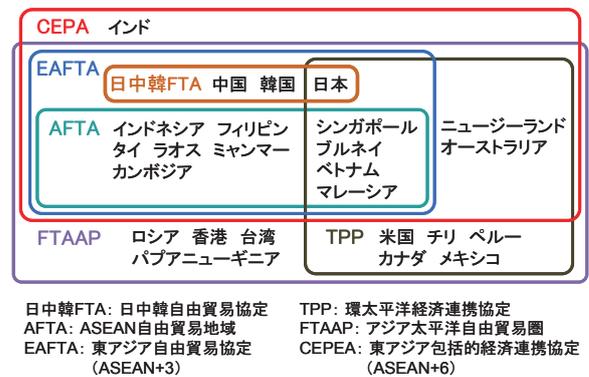


図-4 日本が関係する自由貿易地域